

大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標検証シート（平成28年度）

基本目標名	4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる
-------	------------------------

1. 基本目標の内容及び重要業績評価指標の実績

計 画 内 容	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 （対H27）
			H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
市民意識調査によると、全体の約5割の人が現在の地域にずっと住み続けたいと回答し、当分は住み続けたいと答えた人を加えると、約7割となっている。一方で、高齢化や核家族化の進行に伴い、老後の生活や健康管理に不安を抱える人も多く、また、通院・通学や買い物などで公共交通を利用する市民から、利便性の向上を求める声が聞かれる。 このことから、市民や団体、行政等が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを推進するとともに、市民の多様なニーズと人口減少を踏まえた、各種公共施設の適切な維持管理や、被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築などを通じて、大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる。	① 「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.4	42.2				70.3
	② 「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.2	46.8				78.0
	③ 「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	単	%	40.0	15.9	16.0				40.0

2. 基本目標の施策体系及び進捗度

施策1 誰もが住みよいまちづくりの推進

411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制の構築プロジェクト	C
412 被災中心市街地再開発プロジェクト	B
413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト	B
414 地域医療情報共有化プロジェクト	B

施策2 協働のまちづくりの推進

421 市民活動団体等育成支援プロジェクト	B
422 都市間交流連携推進プロジェクト	A

施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト	B
432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	B

3. 基本目標の総括（指標の達成度や進捗状況を踏まえて）

・生涯暮らし続けられる地域づくりに向けて、3施策8プロジェクトを実施した。 ・指標の達成状況を見ると、指標①及び②は目標値の7割程度の達成となっているものの、前年度より低くなっている。また、指標③は達成率は4割で、前年度と横ばいである。様々な取組や活動が展開されているが、さらに多くの市民を巻き込みながら事業展開を図る必要がある。 ・施策1「誰もが住みよいまちづくりの推進」については、市街地再生や公共交通ネットワークの構築が順次進められ、また、地域助け合い協議会の設立や地域医療情報ネットワークシステムの運用開始などの一方で、地域づくりの核となる体制構築に向けた検討が必要である。 ・施策2「協働のまちづくりの推進」については、市民活動支援センターによる市民活動団体やNPO法人への支援により、活動が活発化した。また、都市間交流事業も活発に展開されている。今後、復興支援から地域活性化や地方創生へテーマを転換しつつ、自立的な運営体制の構築が必要である。 ・施策3「持続可能な都市環境づくり」については、太陽光発電に係る取組を実施しながら、木質バイオマスや風力などの再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づく適正配置と効率的な維持管理に向けて取り組む必要がある。	進捗度 B ＜理由＞ 地区のまちづくりの核となる体制づくりに取り組む必要がある。
---	--

4. 基本目標の方向性（施策推進に係る重要事項、重点項目、想定される課題等）

・引き続き、3施策8プロジェクトを実施する。 ・被災市街地の再開発や総合交通ネットワークの構築については、計画に基づき、官民連携しながら事業を進める。 ・市内における様々な活動を身近に感じてもらえるように、市民への周知を徹底することとする。特に市民活動支援センターの活動周知を強化する。 ・複雑多様化する地域課題に対して、「自助、共助、公助」の観点から市民参加と協働によって解決する体制づくりが重要であることから、地区のまちづくりの核となる推進体制の構築、市民活動団体等の自立化に向けた支援の強化に取り組む。 ・再生可能エネルギーの導入については、家庭用太陽光発電施設の普及を図るとともに、木質バイオマスや風力などの導入に向けて取り組む。 ・公共施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき取り組むとともに、先行して復興事業に伴い空きとなった施設の利活用や廃止等の検討を進める。
--

5. その他特記事項

--

◆施策毎のプロジェクトの進捗状況等

施策 1 誰もが住みよいまちづくりの推進

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

- ・持続的なまちづくりに向けたハード・ソフト両面の取組として、4つのプロジェクトを実施した。
- ・地域内の共助の基盤となる地域助け合い協議会の設立に向けた取組を進めるとともに、まちづくり推進員を委嘱し、地区と行政の関係を強化を図った。
- ・大船渡駅周辺地区の市街地再生は、順次整備が進められているほか、中心部と各地区を結ぶ公共交通ネットワークの構築としてデマンドバス等の実証事業を実施しながら、総合的な計画策定に着手した。
- ・医療情報を医療機関間で共有する「地域医療情報ネットワークシステム」の運用が開始され、効率的な医療サービスの提供に資することが期待されている。
- ・今後、各プロジェクトの推進とともに、地域づくりの核となる体制の構築に向けた検討が必要である。

2. 外部機関による効果検証（プロジェクトや事務事業の取組状況を踏まえて）

加 点 要 素	本年度は「被災中心市街地再開発プロジェクト」の効果検証を行った。 ・価値観が変わることを踏まえ、エリアマネジメントのフレキシビリティがある。 ・商業施設が一部建設され、街並みがいくらか確認できるようになった。 ・エリアマネジメントによる事業資金の創出の方向性。 ・賑わいのある町になる。 ・買い物などに周辺地区に行くため、交通機関が整理・整備される。 ・観光客が集まる場所になる。	評 点 45 計画どおり進 捗した場合を 100点として採 点したものの 平均値を表示
	減 点 要 素 ・外貨を稼ぐのか、コミュニティによる内需型を目指すのか、全体像が不明確で大船渡らしさに欠ける。また、他の地域（特に盛地区）との関わりが見えない。 ・人が集まる仕組みづくりが少ない（買い物、飲食、体験型）。 ・商業者と地域住民の情報が共有されておらず、市民への進捗状況の情報発信も不足している。 ・各街区の整備予定が若干遅れている。 ・まちづくりの組織はつくったが、具体的な方向性が見えてこない。 ・大船渡町の人は行きやすいが、それ以外の住民が利用するには交通が不便である。 ・災害時の避難道路が確保されているのか分かりにくい。	

3. 外部機関による改善提案

- <魅力の向上>
 - ・さかなの街をアピールできるよう魚市場に観光用施設を整備する。
 - ・大船渡の物産を一か所で買える場所を設置する。
 - ・市外の人の感想を取り込み、多くの人に来てもらえるまちづくりを進める。
- <安全の確保>
 - ・渋滞等の防止のため、避難道路を整備し、市民の安全を確保する。
 - ・非常時の避難経路も明確な街づくり。
 - ・高齢者の方も安心して外出できる交通網、交通機関の整備。
- <推進体制>
 - ・市民との対話の機会を増やし、娯楽施設などの整備により市民も満足するまちづくりを進める。
 - ・市民をまちづくりに巻き込んでいくために積極的に情報発信をする。
 - ・観光客をターゲットとした商店街づくりをする。
 - ・市内の他の地域との連携する。

4. 施策の方向性（外部機関による効果検証を踏まえて）

- ・4つのプロジェクトを継続して実施する。
- ・地域内の互助機能を維持し、地域内の課題を自ら主導して解決するまちづくり組織のあり方の検討に着手する（集落支援員の活用）。
- ・大船渡駅周辺地区の市街地再生や公共交通ネットワークの構築については、効果的かつ効率的になるよう民間事業者等と連携しながら取り組む。
- ・大船渡駅周辺については、観光客も含めた大船渡市の「顔」となることを踏まえたまちづくりを進める。
- ・地域医療情報ネットワークシステムについては、参加機関や同意者を増やしつつ、保健・介護・福祉等との連携に向けた取組を加速させる。

5. プロジェクト毎の進捗状況等

411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標		単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率
			H31	H26		H27	H28	H29	H30	H31	(対H27)	
地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、地域内の課題は自ら主導して解決するまちづくり組織（旧町単位）の構築を促進するとともに、「小さな拠点」事業等の導入を検討する。	・地域助け合い協議会（市全体）を設立し、各地区での地域包括ケアシステムの導入の方向性を整理し、地区版地域助け合い協議会設立促進に向けて勉強会等を開催した。 ・まちづくり推進員及び推進協力員を委嘱し、まちづくりに係る行政と地区との連絡調整を図った。	C ＜理由＞ 意識醸成を図りながらモデル的に取組を進める必要がある。	① 地域助け合い協議会（地区版）設置件数	累 件	11	0	1					9.1
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
			① 地域包括ケアシステム構築事業	地域包括ケアシステム構築のための調査や関係機関とのネットワーク構築のためのシステム作り等を行うもの。26年度は、委託事業として、地域包括システム調査事業及び提言書の提出、27年度は、在宅医療介護連携推進のための事業を実施。	①高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会があると答えた市民の割合 ②介護や福祉サービスが充実していると答えた市民の割合 ③医療体制が充実していると答えた市民の割合	①％ ②％ ③％	①25.6 ②31.0 ③34.6	1500				
課題（進捗状況を踏まえて）			② 生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防サービスの体制整備を図るため実施。27年4月に大船渡市地域助け合い協議会を設置。地区版の地域助け合い協議会も順次立ち上げ、サービスの担い手の養成、サービスの開発、ネットワークの構築、ニーズとのマッチングを行う生活支援コーディネートも配置。	①何事も助け合える地域であると答えた市民の割合 ②生きがいを持って生活していると答えた市民の割合	①％ ②％	①46.8 ②61.9	462				
・地区版地域助け合い協議会設立の促進 ・地区と行政のあり方や関わり方の調査検討 ・外部人材等を活用した地区の活性化に向けた企画・実践する仕組みの構築		③ 支えあいまちづくり事業	地域づくり事業として社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会に事業委託。①各種相談等による福祉ニーズの把握、②セミナーや学習会の開催、③ボランティア活動に関する養成研修、④広報活動（社協だより）、⑤住民参加の福祉活動（一人暮らし高齢者を訪問する見守り活動、ひきこもり防止のためのふれあいサロン活動等）の実施。	①ボランティア養成講座受講者数 ②各種相談件数 ③ふれあいサロン活動参加者数	①人 ②件 ③人	①133 ②1,326 ③4,454	4,000					
		④ まちづくり推進員委嘱事業	地区公民館長及び主事をまちづくり推進員及び推進協力員に委嘱し、まちづくりに係る地区との連絡調整を依頼するもの。	－	－	－	585					

412 被災中心市街地再開発プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、生活利便性を高めるとともに、賑わいを創出し、中心市街地として再開発する。	・まちづくり会社(株)キャッセン大船渡を官民で立ち上げ、大船渡駅周辺地区の街区のまちづくり基本方針に従い、賑わい創出に向けた関係者の連携体制を整えた。 ・土地区画整理事業により大船渡駅周辺地区の工事が進められている。 ・大船渡駅周辺地区の拠点施設となる津波復興拠点施設等の設計が28年度に完了する見込みで、基盤整備工事の動向を見ながら工事に着手できる体制となった。 ・椿の里づくりの一環として民間事業者の協力を得ながら、椿苗木の植樹活動を実施した。	B ＜理由＞ 店舗建設等はこれからであり、賑わい創出に向けた取組を加速させる必要がある。	① 大船渡駅周辺地区への出店者数	累 店	100	1	3					3.0
			主要事務事業名		事業内容			成果指標		単位	実績値	事業費
			① 被災市街地土地区画整理事業	既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編整備、商業業務・産業施設の再集積などにつなげる基盤整備を行い、もって良好かつ持続可能な市街地の形成を図るもの。 施行面積約33.8ha、都市計画道路 5路線、近隣公園 1箇所、街区公園 2箇所、緑地 3箇所、盛土造成約65万㎡、県の計画に基づき拡張する河川・水路用地確保。			①事業面積に対する整備面積割合 ②人口定着度		①％ ②人	① 26 ② 8	3,669,804	
課題（進捗状況を踏まえて） ・まちづくり会社を中心に関係者の密接な連携による事業推進 ・子ども・妊産婦見守り拠点の整備促進			② 津波復興拠点整備事業	大船渡駅周辺地区における用地買収、土地のかさ上げ、津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設の整備等。			①事業進捗率(面的) ②事業進捗率(建物)		①％ ②％	①60.0 ②7.41	315,374	

413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
被災した中心市街地や高台移転地、災害公営住宅等の整備と合わせて、市内主要施設等との有機的な公共交通ネットワークを再構築することにより、交通弱者や買物弱者を減らし、いつでも出かけられる環境を整える。	・中心市街地と周辺部を有機的に結ぶ公共交通ネットワークの形成に向けて、デマンド交通やタクシー券配布等のモデル実証事業を実施し、課題整理等を行った。 ・JR大船渡線については、BRTによる本格復旧が決定し、被災中心市街地の整備に合わせてルート整備がなされている。	B <理由> 計画どおりにモデル実証を進めているが、市民意識調査結果は下がっており、ニーズの把握や周知の徹底が必要である。	① 「市内を走る路線バスやBRTが利用しやすい」と答えた市民の割合	単 %	50.0	22.2	19.9					39.8
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値		事業費
			① 市コミュニティバス事業（公共交通ネットワーク構築事業）	市総合交通ネットワーク計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するために、コミュニティバス等の実証試験運行を実施。27年度は、デマンド交通・患者輸送バス一般乗車・タクシーチケット配布の実証実験の実施及び各種データの収集。	①コミュニティバス等年間利用者数		①人	①334	16,284			
			② 路線廃止代替バス運行支援事業	バス事業者が不採算路線として廃止した路線を沿線住民の生活交通を確保するという点から、不採算路線に市が代替バスを運行させ、その赤字分をバス事業者に補助。5路線。	①補助金により維持したバス路線数 ②委託運航したバス路線数		①路線 ②路線	① 5 ② 0	28,974			
課題（進捗状況を踏まえて） ・公共交通事業者を含めた市内全域の公共交通ネットワークの構築に向けた検討			③ 広域生活バス路線維持支援事業	複数市町村を結ぶ広域生活路線バスの維持のため、バス事業者に赤字補填を行うもの。対象路線は、中井線、細浦経由高田線、越喜来線の3路線。	①経常損益に対する補助金額の割合 ②市補助により維持したバス路線数 ③市補助によらず維持したバス路線		①％ ②路線 ③路線	①100.0 ② 1 ③ 2	183			

414 地域医療情報共有化プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
気仙地区内の医療・保健・福祉などの関係者や関係事業所で構成する一般社団法人未来かなえ機構のもと、地域包括ケアシステムの一環として、気仙3市町で連携して地域住民の医療情報ネットワークシステムの構築に取り組む。	・気仙地区の医療・保健・福祉・介護等の連携に向けた取組を共同で実施する未来かなえ機構に参画している。 ・県立大船渡病院の医療情報の共有に向けた地域医療情報ネットワークシステムを構築し、同意者の募集・確保を経て、28機関の連携でシステムの運用が開始された。	B ＜理由＞ 効果的なシステム運用に向けて参加機関、同意者を早急に増やす必要がある。	① 地域医療情報ネットワークシステム参加機関数	累 機関	60	0	28					46.7
			② 医療等情報提供同意者数	累 人	10,000	0	3,250					32.5
主要事務事業名				事業内容				成果指標		単位	実績値	事業費
① 環境未来都市推進事業				気仙広域環境未来都市構想の各プロジェクトは、太陽光発電所建設誘致、コンパクトシティの整備に向けた調査検討、環境共生型木造住宅モデルの構築、医療・介護等の連携協議会の運営などを実施。				①プロジェクトチームの具体的な取組件数		①件	① 7	18,230
② 地域医療調査研究事業				県立大船渡病院の医療体制に関する情報を共有しあい、医療体制に係る充実・強化対策について協議するもの。 また、地域医療の充実と連携強化は、「気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会」及び「未来かなえ協議会」での検討を経て、平成28年4月から未来かなえネットの運用が開始。				①常勤医師不在診療科数 ②新たに常勤医師が配置された診療科数		①科 ②科	① 6 ② 0	0
課題（進捗状況を踏まえて）												
・システムの参加機関や同意者数を増やす取組の強化 ・未来かなえ機構を中心に保健・福祉・介護等への利用拡大												

施策2 協働のまちづくりの推進

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

- ・複雑多様化する地域社会の課題解決に向けて、市民活動団体や市外の各種団体などとの協働を推進し、活力あるまちづくりをソフト面から進めるため、2つのプロジェクトを実施した。
- ・震災以降、市民活動団体やNPO法人の活動が活発に展開され、市民活動支援センターの支援体制も定着してきた一方で、団体の自立に向けた取組の強化が必要である。
- ・銀河連邦共和国や北里大学をはじめ、東日本大震災以降に交流のはじまった団体等との交流が継続的に行われているが、今後、復興支援から地域活性化や地方創生の観点から長期的な交流に転換する必要がある。
- ・今後、震災復興から地方創生へ向けて、民間主導のソフト的な取組を活発化させる必要がある。

2. 外部機関による効果検証（プロジェクトや事務事業の取組状況を踏まえて）

		評点
加 点 要 素	・市民活動支援センターは積極的に団体支援を行っている。研修等を頑張っている。 ・市民活動団体の組織育成事業はよい。自立するための初期段階で金銭的な支援を行っている。 ・銀河連邦の児童の交流は将来役立つ事業である。 ・泉大津市、相模原市、飯能市との交流がよい。大船渡の知名度向上に役立っている。 ・立命館大学等の学生が七夕まつりの手伝いに積極的に来て、交流している。 ・産学官の協定を結び積極的に事業を行っている。	60
減 点 要 素	・市民活動による具体的な効果がみえにくいので指標に工夫が必要である。 ・市民活動団体等の動きやまちづくり推進員の活動が見えない。 ・市民活動団体の積極性を高めるため、市民活動拠点づくりの強化が必要である。 ・市の施策に市民活動団体の提言等が活かされているか疑問である。 ・他の被災地への支援がなされているのか疑問である。 ・もっと市と市民活動支援センターと連携が必要である。 ・事業についてのPRが少ない。活動内容をより見える化すべき。	計画どおり進捗した場合を100点として採点したものの平均値を表示

3. 外部機関による改善提案

<情報発信の推進> ・市民活動団体の動きや活動内容などを市のホームページなどを活用して多く詳しく広く伝える。 ・市民活動支援センターの活動内容、現況について市民に情報発信を積極的に行う。 <活動の促進> ・まちづくり推進員がもっと主体的に地域づくりに取り組む体制を整える。 ・他地域から来たボランティア・学生との継続的なつながりを維持する仕組みづくり。 ・連携している他自治体などが被災した場合の支援体制を確立する。 ・民泊等、小中学生の地域間交流を深める。 ・市の市民活動団体への補助制度を見直しする。 ・市と市民活動団体との交流の場を設け、市民活動団体の提言等を市の施策に活かす仕組みを構築する。 ・市民活動団体の活動を円滑にするため、ボランティアスタッフを募集する仕組みをつくる。

4. 施策の方向性（外部機関による効果検証を踏まえて）

- ・引き続き、2つのプロジェクトに取り組む。
- ・市民活動団体の活動や交流事業については、震災復興から地域活性化や地方創生にステージが変わりつつある中で、市民活動支援センターを中心に団体等の自立的な運営に向けた取組を支援する。
- ・市民活動団体の活動内容等を広く周知し、ボランティアスタッフの募集等で活動の活発化を図る。
- ・都市間交流事業については、事業成果を踏まえつつ、民間事業者を巻き込んだ取組を展開する。

5. プロジェクト毎の進捗状況等

421 市民活動団体等育成支援プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
テーマや課題に応じて公益活動を実施する市民団体等のコミュニティビジネス化を支援することで、経済的な自立を促しながら地域課題の解決を図るモデルを構築する。	・市民活動支援センターを中心に、市民活動団体やNPO法人の相談対応や各種セミナー等の開催による運営支援、市民活動支援補助金による活動支援を実施した。 ・団体等の活動資金確保のための情報提供やセミナー等を通じた団体間の連携を促進した。 ・まちづくり推進員（地区公民館長）を訪問し、地域づくり活動の実態を把握するとともに、今後の連携のあり方を検討した。 ・今後、団体の自立運営に向けた支援を強化する必要がある。	B ＜理由＞ センターを中心に市民活動団体等の自立運営を促進する必要がある。	① 「市民の自主的なまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	単 %	40.0	15.9	16.0					40.0
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
			① 協働推進事業	市民・企業・行政が協力しながら取り組む仕組みを構築。市と市民活動団体等との意見交換会開催、大船渡市市民活動支援協議会の負担金交付。	①意見交換に参加した団体数		①団体	① 0	18,488			
課題（進捗状況を踏まえて）			② 市民活動団体補助事業	地域課題の解決又は地域の活性化のため、市民団体等が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対し、補助金を交付（補助率3/4）。	①交付決定団体数 ②市内活動団体数		①団体 ②団体	① 20 ②104	7,746			
・市民団体等の活動資金確保など自立運営への誘導強化 ・市民活動支援センターの将来的な継続			③ 市民活動団体研修事業	大船渡市市民活動支援センター事業として、市民活動の理解促進、団体のスキルアップ講座を開催。	①研修会に参加して今後のまちづくり活動に参考になったと答えた割合		①%	①96.0	0			

422 都市間交流連携推進プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）						達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
連携市町村住民や学生等と市民団体や地域団体との交流事業を促進し、活力ある地域づくりを推進する。	・銀河連邦各共和国との交流を継続して実施した。 ・緊急時の相互応援体制を整えるため災害協定26件を締結した。また、包括連携協定については、自治体2件、大学3件、金融機関1件の計6件を締結し、協定内容に応じた相互交流事業を実施した。 ・北里大学三陸臨海研究センターの建設の費用の一部を県と連携して支援した。同センターは宿泊施設を備えており、学生の現地研修に活用された。 ・椿の利活用にあたって、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿マップ作成、観光ルートづくり、椿絵本の読み聞かせ活動等を実施した。 ・復興支援を通じた交流を長期的なものに転換する必要がある。	A ＜理由＞ 協定内容に応じた連携交流事業が展開されている。	① 連携協定等を締結した自治体や大学等の件数	累 件	30	28	29					96.7	
			主要事務事業名		事業内容			成果指標		単位	実績値	事業費	
			① 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業		宇宙航空研究開発機構研究施設のある7つの市町が相互交流する事業。児童交流事業や経済交流事業への参加や、各共和国での物産展への参加や受入等。			①交流事業数 ②交流事業参加者数		①件 ②人	①18 ②197	5,132	
			② 北里大学連携促進事業	北里大学、関係機関との調整を図るとともに、三陸キャンパスの利用促進に向けた補助として、三陸臨海教育研究センターの整備補助、学生等の活動支援補助を実施。				①利用者数	①人	①1,714	26,720		
課題（進捗状況を踏まえて）													
・これまでの交流の継続実施 ・復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換													

施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

- ・環境的にも、財政的にも持続可能な都市環境の構築に向けてハード面から2つのプロジェクトを実施した。
- ・再生可能エネルギーの導入については、五葉山太陽光発電所が稼動開始したほか、家庭用太陽光発電設備の設置に対する助成を実施し普及を図った。今後、民間事業者等への導入促進を図る必要がある。
- ・公共施設については、将来的な維持管理コストや更新費用等を含めた「公共施設等総合管理計画」の策定作業を進めており、計画を踏まえ公共施設の統廃合や有効利用を検討する。
- ・今後、復興事業の完了とともに空きとなる施設についての利活用や廃止等を検討する必要がある。

2. 外部機関による効果検証（プロジェクトや事務事業の取組状況を踏まえて）

加 点 要 素	本年度は「再生可能エネルギー普及促進プロジェクト」の効果検証を行った。 ・再生可能エネルギーの普及促進に努力している。 ・万が一の電力確保を気仙広域で検討している。 ・被災時の避難場所となる公共施設への太陽光発電設備の設置は評価できる。 ・事業所、住宅用とも設置については良好である。 ・太陽光発電以外の発電事業への取組もある。 ・暮らしを守るための家庭用太陽光発電システムの支援を行っている。	評点
		50 計画どおり進 捗した場合を 100点として採 点したものの 平均値を表示
減 点 要 素	・再生可能エネルギー導入にあたって民間施設へアプローチが少ない。 ・再生可能エネルギーの利活用がいまいち見えてこない。 ・補助金の充実など、一般住宅への太陽光パネル設置推進をもっと積極的に進めるべき。 ・国の電力施策との整合性が測られているのか疑問がある。 ・事業所については太陽光発電設備設置のメリットが少なく、他の再生エネルギーの導入が急務である。 ・発電だけでなく、有事に有効性を発揮する蓄電についても普及が必要である。現実的には、PHV車電源車の導入が効果がある。	

3. 外部機関による改善提案

＜普及の拡大＞ ・再生可能エネルギーに対する法人・個人含めた支援制度を拡充する。 ・再生可能エネルギー推進について、民間メーカーから維持や管理を含めた情報を提供するセミナーを開催し、普及を図る。 ・市が企業関係者を集め、他の地域の再生エネルギー事業の現場を視察、今後の民間での導入に繋げる。 ・燃料資材を地元調達できるようにすると、負担が少なく、利用する人が増えるので、地元調達できる再生可能エネルギーの導入を進める。

4. 施策の方向性（外部機関による効果検証を踏まえて）

- ・2つのプロジェクトを継続して実施する。
- ・再生可能エネルギーについては、家庭用太陽光発電設備導入支援を継続しながら、木質バイオマスや風力などの民間主導での導入について促進する。
- ・公共施設等総合管理計画を踏まえた施設の適正配置や長期的な維持管理の取組に先立って、復興事業の完了に伴う空き施設の利活用や廃止等について検討する。

5. プロジェクト毎の進捗状況等

431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
家庭用太陽光発電設備の普及を図るとともに、民間主導による再生可能エネルギーを活用した発電事業を支援する。	・気仙広域環境未来都市構想に基づき、再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した。 ・再生可能エネルギーを活用した事業化を検討する事業者への情報提供等を行った。 ・家庭用太陽光発電設備を新規に設置した費用の一部に対して、継続して補助金を交付し、普及を促進した。 ・地域材を利用する燃焼機器の購入、住宅の建設に係る費用の一部を補助し、地域材の利用促進を図った。 ・引き続き再生可能エネルギーの利活用を図る必要がある。	B ＜理由＞ 木質バイオマスの活用等新たな再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。	① 太陽光発電システム設置住宅戸数（補助対象分）	累 戸	400	107	190					47.5
			② 再生可能エネルギー活用事業化件数	累 件	10	4	4					40.0
課題（進捗状況を踏まえて）		・民間主導による再生可能エネルギー導入の促進 ・家庭用太陽光発電設備への導入支援の継続	主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
① 環境未来都市推進事業			気仙広域環境未来都市構想の各プロジェクトは、太陽光発電所建設誘致、コンパクトシティの整備に向けた調査検討、環境共生型木造住宅モデルの構築、医療・介護等の連携協議会の運営などを実施。		①プロジェクトチームの具体的な取組件数		①件	① 7	18,230			
② 再生可能エネルギー導入送信事業			市民の意識高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付。		①補助金交付件数 ②補助金交付金額		①件 ②千円	①83 ②8,128	10,011			
			③ 地域材利用促進事業		地域材の利用促進のため、①木質燃料を利用するペレットストーブ、薪ストーブ等の設置に対して補助、②地域材を一定量使用した新築及び増改築に対して補助。		①補助金額		①千円	①1,899	1,899	

432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
市民のニーズや人口減少の動向を注視しながら公共施設の統廃合や適正規模化を進めるとともに、効率的な維持管理により長寿命化を図る。また、遊休施設のリノベーション※22を推進し、地域の活性化に資する。	・公共施設等総合管理計画の策定業務を委託し、全庁体制で29年度を目標に策定作業に着手した。 ・盛中央団地1階3室をテレワークセンターに改装し、新たな利活用を図った。 ・赤崎小学校と蛸ノ浦小学校の統合の決定に伴う蛸ノ浦小学校校舎等の取扱は未定である。また、先に統合の決まった越喜来小学校についても、崎浜及び甫嶺小学校校舎等の取扱も未定である。 ・公共施設等総合管理計画に基づき対応を詰めていく必要がある。	B ＜理由＞ 策定した計画を踏まえて見直しが必要である。	① 公共施設の除却・統廃合件数	累 件	2	0	0					0.0
			② 遊休公共施設再利用件数	累 件	1	0	1					100.0
主要事務事業名				事業内容			成果指標		単位	実績値	事業費	
① 公共施設等総合管理計画の策定業務及び固定資産台帳の整備業務				公共施設等総合管理計画の策定に向けてデータ収集や施設現況ヒアリングを実施した。また、計画の基本となる固定資産台帳の整備の準備を実施。			－		－	－	0	
課題（進捗状況を踏まえて）												
・公共施設等総合管理計画の策定に合わせたプロジェクトの見直し ・空き施設の利活用に係る全庁的な検討体制の整備												